

平成17事業年度
(第2期事業年度)

財 務 諸 表

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

国立大学法人福岡教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	8

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		24,078,450	
建物	1,622,638		
減価償却累計額	<u>△ 107,130</u>	1,515,507	
構築物	339,735		
減価償却累計額	<u>△ 43,919</u>	295,816	
工具器具備品	342,475		
減価償却累計額	<u>△ 201,595</u>	140,880	
図書		1,559,473	
車両運搬具	9,775		
減価償却累計額	<u>△ 4,291</u>	5,483	
	有形固定資産合計	<u>27,595,611</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		9,670	
その他無形固定資産		<u>1,344</u>	
	無形固定資産合計	11,014	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		56,137	
その他		<u>37</u>	
	投資その他の資産合計	<u>56,174</u>	
	固定資産合計	<u>27,662,799</u>	
II 流動資産			
現金及び預金		705,504	
未収学生納付金収入	13,077		
徴収不能引当金	<u>△ 133</u>	12,943	
その他未収入金		7,814	
たな卸資産		1,784	
その他流動資産		<u>759</u>	
	流動資産合計	<u>728,806</u>	
	資産合計	<u>28,391,606</u>	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	97,550		
資産見返補助金等	2,201		
資産見返寄附金	37,927		
資産見返物品受贈額	<u>1,416,323</u>	1,554,002	
長期未払金		<u>3,186</u>	
	固定負債合計	<u>1,557,189</u>	
II 流動負債			
運営費交付金債務		142,113	
寄附金債務		81,633	
預り科学研究費補助金等		452	
預り金		46,693	
未払金		656,713	
未払費用		27,571	
未払消費税等		<u>1,146</u>	
	流動負債合計	<u>956,322</u>	
	負債合計	<u>2,513,512</u>	
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>25,725,165</u>	
	資本金合計	25,725,165	
II 資本剰余金			
資本剰余金		269,489	
損益外減価償却累計額		<u>△ 201,046</u>	
	資本剰余金合計	68,443	
III 利益剰余金			
教育環境整備積立金		14,143	
積立金		8,438	
当期末処分利益		<u>61,903</u>	
(うち当期総利益)		61,903)	
	利益剰余金合計	84,485	
	資本合計	<u>25,878,093</u>	
	負債・資本合計	<u>28,391,606</u>	

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	622,944		
研究経費	138,211		
教育研究支援経費	114,980		
受託研究費	2,316		
受託事業費	8,510		
役員人件費	114,553		
教員人件費	3,404,963		
職員人件費	1,172,749	5,579,230	
一般管理費		238,000	
財務費用			
支払利息	140	140	
経常費用合計			5,817,371
経常収益			
運営費交付金収益		3,730,080	
授業料収益		1,687,379	
入学金収益		227,899	
検定料収益		73,547	
受託研究等収益		2,316	
受託事業等収益		509	
政府受託事業等収益		8,000	
寄附金収益		50,254	
施設費収益		35,108	
補助金収益		16,551	
財務収益			
受取利息	2		
有価証券利息	290	292	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	6,912		
資産見返補助金等戻入	315		
資産見返寄附金戻入	1,667		
資産見返物品受贈額戻入	4,081	12,976	
その他業務収益			
講習料収益	2,127		
その他業務収益	11,985	14,112	
雑益			
財産貸付料収入	12,661		
その他雑益	7,046	19,707	
経常収益合計			5,878,739
経常利益			61,368
臨時損失			
固定資産撤去費		9,915	
損害賠償金		7,622	17,538
当期純利益			43,829
目的積立金取崩額			18,074
当期総利益			61,903

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 4,734,153
	その他の業務支出	△ 946,939
	運営費交付金収入	3,784,944
	授業料収入	1,578,014
	入学金収入	224,151
	検定料収入	73,547
	受託研究等収入	2,316
	受託事業等収入	509
	政府事業等収入	2,699
	寄附金収入	45,340
	補助金等収入	19,068
	その他収入	43,022
	預り金の増加	452
	小計	92,973
	業務活動によるキャッシュ・フロー	92,973
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 364,255
	有形固定資産の除却による支出	△ 9,915
	施設費による収入	284,638
	定期預金の解約による収入	6,705
	小計	△ 82,827
	利息及び配当金の受取額	338
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,489
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 61,282
	小計	△ 61,282
	利息支払	△ 140
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,422
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	△ 50,938
VI	資金期首残高	756,442
VII	資金期末残高	705,504

利益の処分に関する書類

(平成18年12月28日)

(単位：円)

当期末処分利益		61,903,638
当期総利益	61,903,638	
利益処分額		
積立金	2,573,871	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究環境整備積立金	<u>59,329,767</u>	<u>61,903,638</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	5,579,230	
	一般管理費	238,000	
	財務費用	140	
	臨時損失	17,538	5,834,909
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,687,379	
	入学料収益	△ 227,899	
	検定料収益	△ 73,547	
	受託研究等収益	△ 2,316	
	受託事業等収益	△ 509	
	政府受託事業等収益	△ 8,000	
	寄附金収益	△ 50,254	
	財務収益	△ 292	
	資産見返負債戻入		
	資産見返寄附金戻入	△ 1,667	
	その他業務収益		
	講習料収益	△ 2,127	
	その他業務収益	△ 11,985	
	雑益	△ 16,707	△ 2,082,688
	業務費用合計		3,752,220
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	98,517	
	損益外固定資産除却相当額	683	99,201
III	引当外退職給付増加見積額		△ 126,392
IV	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額		
	された使用料による貸借取引の機会費用	3,547	
	政府出資の機会費用	455,953	
	無利子又は通常よりも有利な条件による		
	融資取引の機会費用	—	459,500
V	(控除) 国庫納付額		—
VI	国立大学法人等業務実施コスト		<u>4,184,530</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、運営費交付金で財源措置される退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物附属設備含む）	6 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
工具器具備品	2 ～ 15年
車両運搬具	3 ～ 6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額は、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付は、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計処理の変更)

(1) 「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに变更しました。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益額に影響はありません。

(2) 従来、学生募集経費は業務費の教育経費に計上していましたが、当事業年度より一般管理費に計上することに变更しました。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)において、業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴うものです。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は、7,991千円減少し、一般管理費が同額増加しましたが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

従来、科学研究費補助金の直接費に係るキャッシュ・フローは業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していましたが、当事業年度より同区分に純額表示しています。

この変更は「財務諸表等の作成上の留意事項等について(情報提供)」(平成18年4月20日 文部科学省)において、当事業年度以降における科学研究費補助金の直接費の表示方法が変更されたことに伴うものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローに影響はありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

4,018,457千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第84第4項に基づき自己都合要支給額にて計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	705,504千円
資金期末残高	705,504

(2) 重要な非資金取引

現物寄贈による資産の取得	
建物附属設備	1,102千円
工具器具備品	9,954
図書	7,483
ソフトウェア	756
合計	19,296

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

(1) 引当外退職給付増加見積額について

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの出向職員に係る以下の金額を含んでいます。

70,414千円

(2) 控除すべき自己収入の範囲

従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めておりましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について(情報提供)」(平成18年5月25日 文部科学省)に従い、当事業年度より控除すべき自己収入の範囲に含めていません。

(重要な債務負担行為)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、次事業年度から適用される減損会計に関わる部分を除き、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成18年1月17日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）の様式に基づき作成しています。

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に・・・に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	9
(2)	たな卸資産の明細	9
(3)	無償使用国有財産等の明細	9
(4)	P F I の明細	10
(5)	有価証券の明細	
(5) - 1	流動資産として計上された有価証券	10
(5) - 2	投資その他の資産として計上された有価証券	10
(6)	出資金の明細	10
(7)	長期貸付金の明細	10
(8)	借入金の明細	10
(9)	国立大学法人等債の明細	10
(10) - 1	引当金の明細	10
(10) - 2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
(10) - 3	退職給付引当金の明細	11
(11)	保証債務の明細	11
(12)	資本金及び資本剰余金の明細	11
(13)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13) - 1	積立金の明細	12
(13) - 2	目的積立金の取崩しの明細	12
(14)	業務費及び一般管理費の明細	12
(15)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15) - 1	運営費交付金債務	14
(15) - 2	運営費交付金収益	14
(16)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16) - 1	施設費の明細	15
(16) - 2	補助金等の明細	15
(17)	役員及び教職員の給与の明細	16
(18)	開示すべきセグメント情報	17
(19)	寄附金の明細	17
(20)	受託研究の明細	17
(21)	共同研究の明細	17
(22)	受託事業等の明細	17
(23)	科学研究費補助金の明細	18
(24)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(24) - 1	現金及び預金	18
(24) - 2	未払金	19

(記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘 要
						当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,395,964	206,036	1,018	1,600,982	105,626	52,421	1,495,356
	構築物	270,385	43,493	0	313,878	42,251	21,241	271,626
	工具器具備品	82,741	—	—	82,741	48,876	22,724	33,865
	車両運搬具	9,775	—	—	9,775	4,291	2,130	5,483
	計	1,758,866	249,529	1,018	2,007,377	201,046	98,517	1,806,331
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	20,039	1,617	—	21,656	1,504	1,233	20,151
	構築物	15,491	10,365	—	25,856	1,667	1,540	24,189
	工具器具備品	234,389	25,344	—	259,734	152,719	78,981	107,015
	図書	1,531,149	28,323	—	1,559,473	—	—	1,559,473
	計	1,801,070	65,650	—	1,866,720	155,891	81,755	1,710,829
非償却資産	土地	24,078,450	—	—	24,078,450	—	—	24,078,450
有形固定資産 合計	土地	24,078,450	—	—	24,078,450	—	—	24,078,450
	建物	1,416,003	207,653	1,018	1,622,638	107,130	53,654	1,515,507
	構築物	285,876	53,858	0	339,735	43,919	22,782	295,816
	工具器具備品	317,131	25,344	—	342,475	201,595	101,705	140,880
	図書	1,531,149	28,323	—	1,559,473	—	—	1,559,473
	車両運搬具	9,775	—	—	9,775	4,291	2,130	5,483
計	27,638,386	315,180	1,018	27,952,548	356,937	180,272	27,595,611	
無形固定資産	ソフトウェア	15,736	3,727	—	19,463	9,793	4,505	9,670
	その他無形固定資産	1,344	—	—	1,344	—	—	1,344
	計	17,080	3,727	—	20,807	9,793	4,505	11,014
投資その他の 資産	投資有価証券	56,182	—	45	56,137	—	—	56,137
	その他	—	37	—	37	—	—	37
	計	56,182	37	45	56,174	—	—	56,174

(注) 当期増加額のうち、現物寄附は次のとおりです。

建物附属設備	1,102千円
工具器具備品	9,954
図書	7,483
ソフトウェア	756

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品 (A重油)	1,362	16,415	—	15,993	—	1,784	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
建物			(㎡)		(千円)	
	宿舎	福岡県福岡市	68	RC	3,547	
合 計			68		3,547	

(注) 法人宿舎のうち、18戸 (975㎡) を国等へ無償貸与しています。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第42回利付国庫 債券 (5年)	56,228	56,000	56,137	—	
	計	56,228	56,000	56,137	—	
貸借対照 表計上額				56,137		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	260	△ 126	133	260	△ 126	133	
合 計	260	△ 126	133	260	△ 126	133	

(注) 貸倒見積高の算定方法

期末現在に有する未収学生納付金収入の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	25,725,165	—	—	25,725,165	
	計	25,725,165	—	—	25,725,165	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	19,700	249,529	—	269,229	
	無償譲与等	1,344	—	—	1,344	
	損益外固定資産 除却差額	△ 65	—	1,018	△ 1,084	
	計	20,978	249,529	1,018	269,489	
	損益外減価償却 累計額	△ 102,529	△ 98,851	△ 334	△ 201,046	
	差引計	△ 81,550	150,677	683	68,443	

(注) 1. 当期増加は施設整備費補助金による固定資産によるものです。
2. 当期減少は出資財産の除却によるものです。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	—	8,438	—	8,438	
準用通則法第44条 第3項積立金 (教育研究環境整備積立金)	—	32,217	18,074	14,143	
合 計	—	40,655	18,074	22,581	

(注) 当期増加額は、平成16年度の利益処分によるものです。

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
教育研究環境整備積立金	18,074	教育研究環境整備のための費用発生
計	18,074	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	134,570	
備品費	44,291	
印刷製本費	30,038	
水道光熱費	83,002	
旅費交通費	47,532	
通信運搬費	12,221	
保守費	10,827	
修繕費	56,943	
報酬・委託・手数料	87,398	
奨学費	98,536	
減価償却費	4,457	
貸倒損失	4,017	
徴収不能引当金繰入額	133	
その他	8,973	622,944
研究経費		
消耗品費	56,301	
備品費	14,691	
印刷製本費	5,162	
水道光熱費	10,145	
旅費交通費	33,446	
通信運搬費	3,736	
賃借料	1,933	
保守費	3,867	
修繕費	2,228	
報酬・委託・手数料	4,585	
減価償却費	610	
その他	1,501	138,211

教育研究支援経費			
消耗品費		11,879	
備品費		2,382	
水道光熱費		5,378	
通信運搬費		10,956	
保守費		10,017	
修繕費		1,293	
報酬・委託・手数料		4,027	
減価償却費		66,900	
その他		2,143	114,980
受託研究費			2,316
受託事業費			8,510
役員人件費			
常勤役員人件費			
役員報酬	41,341		
役員賞与	16,569		
退職給付費用	49,109		
役員法定福利費	5,022	112,043	
非常勤役員人件費			
役員報酬	2,510	2,510	114,553
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,922,753		
賞与	741,812		
退職給付費用	299,706		
法定福利費	331,480	3,295,753	
非常勤教員給与			
給料	108,667		
法定福利費	543	109,210	3,404,963
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	589,037		
賞与	194,028		
退職給付費用	165,890		
法定福利費	99,347	1,048,304	
非常勤職員給与			
給料	98,780		
賞与	11,138		
法定福利費	14,526	124,444	1,172,749
業務費合計			5,579,230
一般管理費			
消耗品費		29,276	
印刷製本費		12,537	
水道光熱費		24,066	
旅費交通費		17,217	
通信運搬費		7,075	
賃借料		2,456	
福利厚生費		2,502	
保守費		26,583	
修繕費		21,044	
損害保険料		4,438	
諸会費		2,568	
報酬・委託・手数料		63,955	
租税公課		4,713	
減価償却費		14,292	
その他		5,269	238,000

- (注) 1. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣裁定)によっています。
2. 従来、学生募集要項は業務費の教育経費に計上しておりましたが、当事業年度より一般管理費に計上することに変更しました。
この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴うものです。
この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は7,991千円減少し、一般管理費が同額増加しましたが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	111,254	—	111,254	—	—	111,254	—
平成17年度	—	3,784,944	3,618,826	24,004	—	3,642,830	142,113
合 計	111,254	3,784,944	3,730,080	24,004	—	3,754,085	142,113

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	合 計
期間進行基準	—	3,180,802	3,180,802
成果進行基準	—	31,912	31,912
費用進行基準	111,254	406,112	517,366
合 計	111,254	3,618,826	3,730,080

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
附属福岡中学校体育館新営その他工事	199,500	—	189,821	9,678	
附属福岡中学校体育館新営その他電気設備工事	30,450	—	29,184	1,265	
附属福岡中学校体育館新営その他機械設備工事	17,535	—	17,313	221	
附属福岡中学校体育館新営その他工事(その2)	5,250	—	2,790	2,459	
教育実践総合センター講義室改修工事	2,604	—	—	2,604	
教育実践総合センター講義室改修機械設備工事	6,478	—	6,388	89	
教育実践総合センター講義室改修電気設備工事	3,045	—	2,721	323	
学生会館大集会室改修工事	11,917	—	—	11,917	
学生会館大集会室改修電気設備工事	3,286	—	—	3,286	
構内環境設備工事	1,668	—	1,309	359	
その他	2,903	—	—	2,903	
合 計	284,638	—	249,529	35,108	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
特色ある大学教育 支援プログラム	15,500	—	2,516	—	—	12,983	
大学教育の国際化 推進プログラム	3,568	—	—	—	—	3,568	
合 計	19,068	—	2,516	—	—	16,551	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	57,911 (57,911)	4	49,109 (49,109)	3
	非常勤	2,510	2	—	—
	計	60,421	6	49,109	3
教職員	常勤	3,447,632 (3,438,193)	434	465,597 (465,597)	19
	非常勤	218,585	219	—	—
	計	3,666,218	653	465,597	19
合計	常勤	3,505,544 (3,496,105)	438	514,706 (514,706)	22
	非常勤	221,095	221	—	—
	計	3,726,640	659	514,706	22

- 注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
- 2 役員報酬基準の概要 学長 1,069千円
理事 783千円
監事 783千円 を月額として支給しています。
その他諸手当については、国立大学法人福岡教育大学役員給与規程に基づき支給しています。
非常勤役員の報酬は100千円を月額として支給しています。
- 3 教職員給与基準の概要 教職員の給与は、俸給及び諸手当としています。
俸給は、一般職の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立大学法人福岡教育大学職員給与規程に基づき支給しています。
- 4 非常勤職員賃金基準の概要 国立大学法人福岡教育大学日々雇用職員就業規則及び国立大学法人福岡教育大学時間雇用職員就業規則に基づき支給しています。
- 5 職員退職手当支給基準の概要 国立大学法人福岡教育大学職員退職手当規程に基づき支給しています。
- 6 損益計算書上の人件費には、法定福利費等450,920千円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。
- 7 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣裁定)に準じています。
- 8 支給額下段の()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しています。

(18) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
教育学部	45,340	13	福岡教育大学教育学部附属福岡小学校後援会 他
合 計	45,340	13	

(注) 現物寄附を除いています。

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育学部	—	2,316	2,316	—
合 計	—	2,316	2,316	—

(21) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育学部	—	8,510	8,510	—
合 計	—	8,510	8,510	—

(注) 当期受入額及び収益化額には、期末未収入金6,777千円（政府受託事業）を含んでいます。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(1,400) —	1	
基盤研究 (A)	(10,000) 3,000	1	
基盤研究 (B)	(3,900) —	3	
基盤研究 (C)	(10,500) —	10	
萌芽研究	(3,900) —	3	
若手研究 (B)	(16,600) —	13	
合 計	(46,300) 3,000	31	

(注) 当期受入については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
現金	479	
普通預金	34,699	
決済用普通預金	670,325	
合 計	705,504	

(24) - 2 未払金

(単位：千円)

相手先等	金額	摘要
教職員退職金(16名)	405,455	
日本電子計算機(株)	66,386	
リコー九州(株)	11,667	
(株)フソウ	7,770	
九州電力(株)	6,382	
文友舎	5,215	
富士通(株)	4,787	
城島印刷(有)	4,425	
(株)熊本計算センター	4,378	
(有)フナツ印刷	4,120	
(株)ミタ福岡	4,052	
その他	132,071	
合計	656,713	